

## 契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長

岡田健治

補本公示07-3第23-3号(令和7年8月5日)で公示した、令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品(専用品)及び教育訓練器材等用部品(専用品)」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

## 記

別表に、以下に示す品目を追加します。

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 ISO規格等
		製造者 記号	名称	
123	SH-60L型航空機用ソーナー部 品(専用品)	3578	日本電気株式会社	表1のa

## 契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長

岡田健治

補本公示07-3第23-2号(令和7年6月3日)で公示した、令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品(専用品)及び教育訓練器材等用部品(専用品)」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

## 記

別表に、以下に示す品目を追加します。

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、ISO規格等
		製造者 記号	名称	
122	えい航式ソーナー検索システム用機上コンソールHSA-6用部品(専用品)	3823	株式会社 日立製作所	表1のa

## 契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長

岡田健治

補本公示07-3第23-1号(令和7年4月23日)で公示した、令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品(専用品)及び教育訓練器材等用部品(専用品)」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

## 記

別表に、以下に示す品目を追加します。

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、ISO規格等
		製造者記号	名称	
121	YSA-6D-( )用部品等(専用品)	2929	株式会社 東芝	表1のc

## 契約希望者募集要項の変更

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長

岡田健治

補本公示07-3第23号(令和7年1月29日)で公示した、令和7年度~令和9年度「航空武器等用部品(専用品)及び教育訓練器材等用部品(専用品)」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

## 記

別表に、以下に示す品目を追加します。

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、ISO規格等
		製造者記号	名称	
120	SH-60K用統合訓練装置用部品(専用品)	6446	日本ムーグ株式会社	表1のc

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練  
器材等用部品（専用品）」の契約希望者募集要項

（公募実施権者）

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長

澤田和広

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」の契約について公募を実施しますので、応募希望者は、下記に基づき資料等の提出をお願いします。

記

1 調達品目等

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」

細部は別表のとおり。

2 応募希望者の資格

次に掲げる事項のすべてに該当することとします。

（1）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）

第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（2）予決令第71条の規定に該当しない者であること。

（3）防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（4）前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

（5）原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。

ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (7) 令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加資格を有するか、申請中である者、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有する見込みである者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者。  
なお、申請中に応募した場合は資格決定後、速やかに資格審査結果通知書（写し）を提出すること。
- (8) 本事業に必要な設備、器材等を有していること。
- (9) 履行に必要な技術資料を利用できること。
- (10) 本事業を効率的かつ効果的に実施できる体制、工程管理、品質管理及び保全管理ができること。
- (11) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。
- (12) 本事業の一部を下請企業に委託する場合は、委託させる業務に応じて第8号から第11号の項目を満たすこと。

### 3 応募希望申請

応募希望者は、別紙様式の「応募希望申請書」及び第1号又は第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）の提出をお願いします。

- (1) 資格審査結果通知書（写）
- (2) 第2項第7号の競争参加資格を有していないものは、会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書並びに会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書及び内部統制システム整備状況の概要）

### 4 技術資料

次に示す資料の提出をお願いします。

- (1) 過去5年間における最新の同種契約実績（他官庁又は民間向け実績を含む。実績がない場合は省略可。）
- (2) 第2項第8号から第11号について確認ができる書類
- (3) 第2項第8号から第11号に規定する体制等を証明できる資料

- (4) 本事業に転活用可能で、価格低減を図れるような社内資産を有する場合は、それらを確認できる資料
- (5) 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表

ただし、前年度以降に同一の資料を提出し、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更がある場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料の提出をもって、第1号から第4号に示す資料を省略することができます。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができます。

## 5 応募希望申請書及び技術資料の提出

### (1) 提出先

海上自衛隊補給本部経理部契約課審査係

〒114-8565

東京都北区十条台一丁目5-70

03-3908-5121（内線5636、5637）

### (2) 提出期間

令和7年1月29日（水）～令和7年2月12日（水）

なお、上記の期間にかかわらず、新たに体制、設備等が整った場合は応募することができます。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがあります。

### (3) 提出方法

持参又は郵送

持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分（正午から午後1時までを除く。）

### (4) 提出部数

応募希望申請書等2部

技術資料2部

（第3項第2号に定める会社の財政状況・経営成績を証する書類を提出する場合は1部）

## 6 技術資料の審査等

提出いただいた技術資料について補足の説明が必要又は追加資料の提出が必要と判断される場合、ご協力をお願いすることがあります。

## 7 審査結果の通知等

公募実施権者は、資格審査結果、技術審査結果を応募希望者に通知します。

## 8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある応募希望者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができます。

ア 窓 口

第5項第1号に同じ。

イ 時 間

持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分（正午から午後1時までを除く。）

(2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められた場合は、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた応募希望者に対して書面で回答します。

(3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた応募希望者に書面で回答します。

## 9 応募に当たっての留意事項

(1) 応募希望者は、次の各号について同意した上で応募をお願いします。

ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とします。

イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とします。

ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することがあります。

エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募希望者の負担となります。

オ 提出資料は、原則として返却しません。

カ 提出書類は、他の目的に使用しません。

キ 提出資料に、受注の可否に影響のある変更が生じた場合は、速やかに報告してください。

ク 当該調達品目等については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではありません。

(2) 資料等の提出に当たっては、製本等、過剰な編み綴りは必要ありません。

(3) 調達品目等の仕様に関する問合せを、補給本部経理部契約課審査係に行うことができます。

添付書類：別 表  
別紙様式

## 別 表

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」調達予定品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 I S O規格等
		製造者 記 号	名 称	
1	G C A装置N L P N - 2 ( ) 用部品 (専用品)	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
2	G C A装置N L P N - 2 ( ) 用部品 (専用品)	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
3	G C A装置N L P N - 3 ( ) 用部品 (専用品)	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
4	G C A装置N L P N - 3 ( ) 用部品 (専用品)	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
5	G C A装置N L P N - 3 ( ) 用部品 (専用品)	3578	日本電気株式会社	表1のc
6	レーダ管制情報処理装置L S N - 3 ( ) 用部品 (専用品)	3578	日本電気株式会社	表1のc
7	レーダ管制情報処理装置L S N - 3 ( ) 用部品 (専用品)	5778	NEC ネットワーク・センサ株式会社	表1のc
8	レーダ管制情報処理装置L S N - 3 ( ) 用部品 (専用品)	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
9	タカン装置N L R N - 1 6 ( ) 用部品 (専用品)	3578	日本電気株式会社	表1のc
10	タカン装置N L R N - 1 6 ( ) 用部品 (専用品)	5778	NEC ネットワーク・センサ株式会社	表1のc
11	気象レーダ装置N L P N - 8 ( ) 用部品 (専用品)	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
12	気象レーダ装置L P N - 1 0 ( ) 用部品 (専用品)	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
13	気象レーダ装置L P N - 1 0 ( ) 用部品 (専用品)	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
14	気象レーダ装置L P N - 1 1 ( ) 用部品 (専用品)	3664	日本無線株式会社	表1のc

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」調達予定品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 I S O 規格等
		製造者 記 号	名 称	
15	A P I D装置NLPN-4（ ）用 部品（専用品）	4934	東芝電波プロダクツ株式 会社	表1のc
16	気象情報処理装置NLMQ-2 （ ）用部品（専用品）	4403	明星電気株式会社	表1のc
17	気象情報処理装置NLMQ-2 （ ）用部品（専用品）	6816	横河電子機器株式会社	表1のc
18	航空管制コンソールLSW-21 （ ）用部品（専用品）	3280	長野日本無線株式会社	表1のc
19	航空管制コンソールLSW-40 （ ）用部品（専用品）	4934	東芝電波プロダクツ株式 会社	表1のc
20	航空管制コンソールLSW-40 （ ）用部品（専用品）	4403	明星電気株式会社	表1のc
21	航空管制コンソールLSW-40 （ ）用部品（専用品）	1506	沖電気工業株式会社	表1のc
22	滑走路視距離観測装置LMQ-4用 部品（専用品）	4403	明星電気株式会社	表1のc
23	雲底高度計測部LMQ-5用部品 （専用品）	4403	明星電気株式会社	表1のc
24	雲底高度計測部LMQ-8用部品 （専用品）	4403	明星電気株式会社	表1のc
25	飛行場情報放送装置N-RD-47 B用部品（専用品）	3664	日本無線株式会社	表1のc
26	無線機LRC-19（ ）用部品 （専用品）	2005	株式会社国際電気	表1のc
27	無線機LRC-19（ ）用部品 （専用品）	4934	東芝電波プロダクツ株式 会社	表1のc
28	無線機LRC-29（ ）用部品 （専用品）	2005	株式会社国際電気	表1のc
29	無線機YRC-2E（ ）用部品（専 用品）	2005	株式会社国際電気	表1のc

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」調達予定品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 I S O 規格等
		製造者 記 号	名 称	
30	無線機LRC-26（ ）用部品（専用品）	3664	日本無線株式会社	表1のc
31	無線機LRC-26（ ）用部品（専用品）	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
32	無線機LRC-27（ ）用部品（専用品）	3664	日本無線株式会社	表1のc
33	無線機ERC-20（ ）用部品（専用品）	3664	日本無線株式会社	表1のc
34	ILS装置NLRN-9（ ）用部品（専用品）	3578	日本電気株式会社	表1のc
35	ILS装置NLRN-9（ ）用部品（専用品）	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
36	ILS装置NLRN-9（ ）用部品（専用品）	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
37	管制装置LSW-52	5908	海洋電子工業株式会社	表1のc
38	空中線共用器LRA-11	2005	株式会社国際電気	表1のc
39	航空管制コンソールLSW-46用部品（専用品）	1506	沖電気工業株式会社	表1のc
40	VOR装置NLRN-18	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
41	OP-3C用地上支援装置LYQ-8（ ）用部品（専用品）	4927	三菱電機株式会社通信機製作所	表1のc
42	海上航空作戦指揮統制システム（MACCS）用部品（専用品）	6205	富士通株式会社	表1のc
43	EP-3用地上解析装置NLYQ-7C用部品（専用品）	4927	三菱電機株式会社通信機製作所	表1のc
44	TH-135操縦訓練装置用部品（専用品）	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」調達予定品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 I S O 規格等
		製造者 記 号	名 称	
45	TH-135 操縦訓練装置用部品 (専用品)	7404	コンカレント日本株式会社	表1のc
46	P-1 搭乗員訓練装置用部品 (専用品)	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
47	P-1 搭乗員訓練装置用部品 (専用品)	2909	東京航空計器株式会社	表1のc
48	P-1 搭乗員訓練装置用部品 (専用品)	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
49	P-1 搭乗員訓練装置用部品 (専用品)	3965	富士通株式会社	表1のc
50	P-1 搭乗員訓練装置用部品 (専用品)	1506	沖電気工業株式会社	表1のc
51	P-1 搭乗員訓練装置用部品 (専用品)	4368	三菱プレシジョン株式会社	表1のc
52	P-1 搭乗員訓練装置用部品 (専用品)	4697	日本電気株式会社	表1のc
53	P-1 操縦・脚系統実習装置用部品 (専用品)	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
54	P-1 システム整備実習装置用部品 (専用品)	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
55	統合型試験装置実習装置用部品 (専用品)	1477	株式会社HYSエンジニアリングサービス	表1のc
56	SH-60K用統合訓練装置用部品 (専用品)	1621	KYB株式会社	表1のc
57	SH-60K用統合訓練装置用部品 (専用品)	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
58	SH-60K用統合訓練装置用部品 (専用品)	1671	関東航空計器株式会社	表1のc
59	SH-60K用統合訓練装置用部品 (専用品)	3387	日本アビオニクス株式会社	表1のc

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」調達予定品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 I S O 規格等
		製造者 記 号	名 称	
60	S H - 6 0 K用統合訓練装置用部品 (専用品)	3578	日本電気株式会社	表1のc
61	S H - 6 0 K用統合訓練装置用部品 (専用品)	6470	ジェイ・アール・シー特 機株式会社	表1のc
62	S H - 6 0 K用統合訓練装置用部品 (専用品)	3965	富士通株式会社	表1のc
63	S H - 6 0 K用統合訓練装置用部品 (専用品)	4300	三菱電機株式会社	表1のc
64	S H - 6 0 K用統合訓練装置用部品 (専用品)	4368	三菱プレジジョン株式会 社	表1のc
65	S H - 6 0 K用統合訓練装置用部品 (専用品)	7404	コンカレント日本株式会 社	表1のc
66	S H - 6 0 K用航空機系統実習装置 用部品 (専用品)	5052	三菱重工業株式会社	表1のc
67	S H - 6 0 K用搭載装備品系統実習 装置用部品 (専用品)	5052	三菱重工業株式会社	表1のc
68	M C H - 1 0 1 搭乗員訓練装置用部 品 (専用品)	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
69	M C H - 1 0 1 搭乗員訓練装置用部 品 (専用品)	4368	三菱プレジジョン株式会 社	表1のc
70	T - 5 操縦訓練装置用部品 (専用品)	3960	株式会社 S U B A R U	表1のc
71	T - 5 操縦訓練装置用部品 (専用品)	4368	三菱プレジジョン株式会 社	表1のc
72	U S - 2 操縦訓練装置用部品 (専用品)	2301	新明和工業株式会社	表1のc
73	U S - 2 操縦訓練装置用部品 (専用品)	4368	三菱プレジジョン株式会 社	表1のc
74	弾薬搭載実習装置 ( P - 1 ) 用部品	1633	川崎重工業株式会社	表1のc

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」調達予定品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 I S O 規格等
		製造者 記 号	名 称	
75	MCH-101 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	3814	日立製作所株式会社	表1のc
76	MCH-101 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	3644	日本飛行機株式会社	表1のc
77	P-1 固定翼哨戒機EBU交換実習装置用部品（専用品）	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
78	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	3280	長野日本無線株式会社	表1のc
79	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	3208	古野電気株式会社	表1のc
80	P-1 搭乗員訓練装置用部品（専用品）	1611	神田通信工業株式会社	表1のc
81	P-3C 戦術訓練装置用部品（専用品）	7404	コンカレント日本株式会社	表1のc
82	P-3C 戦術訓練装置用部品（専用品）	1611	神田通信工業株式会社	表1のc
83	SH-60K 航空機系統実習装置用部品（専用品）	3578	日本電気株式会社	表1のc
84	SH-60K 搭載装備品系統実習装置用部品（専用品）	3578	日本電気株式会社	表1のc
85	SH-60K 用統合訓練装置用部品（専用品）	5052	三菱重工業株式会社	表1のc
86	SH-60K 用統合訓練装置用部品（専用品）	1409	中菱エンジニアリング株式会社	表1のc
87	T-5 型航空機初級操縦教育システム用部品（専用品）	3960	株式会社SUBARU	表1のc
88	計器飛行訓練装置用部品（専用品）	3664	日本無線株式会社	表1のc
89	ターミナルレーダー訓練装置用部品（専用品）	3664	日本無線株式会社	表1のc

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」調達予定品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 I S O 規格等
		製造者 記 号	名 称	
90	P-1用武器投下系統用部品（専用品）	2282	ミネベアミツミ株式会社	表1のc
91	P-1用武器投下系統用部品（専用品）	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
92	P-1用武器管制系統用部品（専用品）	1633	川崎重工業株式会社	表1のc
93	P-1用武器管制系統用部品（専用品）	2333	シンフォニアテクノロジー株式会社	表1のc
94	SH-60J用統合戦術訓練装置用部品（専用品）	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
95	TC-90操縦訓練装置用部品（専用品）	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
96	P-3C操縦訓練装置用部品（専用品）	4368	三菱プレジジョン株式会社	表1のc
97	TC-90操縦訓練装置用部品（専用品）	1841	株式会社キャドセンター	表1のc
98	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	1506	沖電気工業株式会社	表1のc
99	SH-60K用統合訓練装置用部品（専用品）	5538	川西航空機器工業株式会社	表1のc
100	無線通信装置NLRC-17用部品（専用品）	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
101	運行情報処理装置LSN-5用部品（専用品）	4403	明星電気株式会社	表1のc
102	飛行場情報処理装置N-RD-47C用部品（専用品）	1210	池上通信機株式会社	表1のc
103	飛行場情報処理装置用送信機LRT-17C用（専用品）	2005	株式会社国際電気	表1のc
104	対潜航空システム通信装置（ASCOMM）用部品	3814	株式会社日立製作所	表1のc

令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練器材等用部品（専用品）」調達予定品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 I S O 規格等
		製造者 記 号	名 称	
105	海上航空作戦指揮統制システム（M A C C S）用部品	3814	株式会社日立製作所	表1のc
106	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	5052	三菱重工業株式会社	表1のc
107	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	3578	日本電気株式会社	表1のc
108	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	4300	三菱電機株式会社	表1のc
109	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	4368	三菱プレシジョン株式会社	表1のc
110	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	1409	中菱エンジニアリング株式会社	表1のc
111	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	6446	日本ムーグ株式会社	表1のc
112	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	7404	コンカレント日本株式会社	表1のc
113	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	1671	関東航空計器株式会社	表1のc
114	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	1506	沖電気工業株式会社	表1のc
115	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	1408	フルハートジャパン株式会社	表1のc
116	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	2909	東京航空計器株式会社	表1のc
117	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	1620	K Y B 株式会社	表1のc
118	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	8199	M H I エアロスペースシステムズ株式会社	表1のc
119	回転翼哨戒機（能力向上型）総合戦術訓練装置用部品（専用品）	65311	S I M T E K I N C .	表1のc

(記入例)

〇〇. 〇〇. 〇〇

海上自衛隊補給本部経理部長 殿

住 所  
会 社 名  
代表者名  
担当者名  
連 絡 先

応 募 希 望 申 請 書

件 名：令和7年度～令和9年度「航空武器等用部品（専用品）及び教育訓練  
器材等用部品（専用品）」

公示番号：補本公示07-3第23号

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書、 ISO規格等
		製造者 記 号	名 称	
1	GCA装置NLPN-2（ ）用部 品（専用品）	4934	東芝電波プロダクツ株式 会社	表1のc

- 添付書類：1 資格審査結果通知書  
2 技術資料一式